

平成 15年 1 月期 中間決算短信(連結)

平成14年 9月13日

上場会社名 株式会社ACCESS

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

(URL <http://www.access.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 室伏 伸哉

TEL (03) 5259 - 3511

中間決算取締役会開催日 平成14年 9月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 7 月中間期の連結業績 (平成14年 2 月 1 日 ~ 平成14年 7 月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 7 月中間期	2,745	20.2	900	-	902	-
13年 7 月中間期	2,284	178.9	417	-	652	-
14年 1 月期	5,064		779		1,060	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 7 月中間期	915	-	54,262.84		-	
13年 7 月中間期	655	-	40,308.60		-	
14年 1 月期	1,379		83,453.88		-	

(注) 持分法投資損益 14年 7 月中間期 6 百万円 13年 7 月中間期 213 百万円 14年 1 月期 262 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 7 月中間期 16,862.88 株 13年 7 月中間期 16,260.23 株 14年 1 月期 16,531.59 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 7 月中間期	5,219	4,205	80.6	249,025.52
13年 7 月中間期	5,737	4,922	85.8	299,403.43
14年 1 月期	6,023	5,182	86.0	307,695.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 7 月中間期 16,887 株 13年 7 月中間期 16,442 株 14年 1 月期 16,842 株
 期末自己株式数(連結) 14年 7 月中間期 - 株 13年 7 月中間期 - 株 14年 1 月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 7 月中間期	929	613	248	1,051
13年 7 月中間期	466	147	1,950	2,822
14年 1 月期	1,070	976	2,875	2,364

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 15年 1 月期の連結業績予想 (平成14年 2 月 1 日 ~ 平成15年 1 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,401	313	326

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,305円 50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社より構成され、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組み込みソフトウェアの開発・販売を行っているほか、技術提供等を通じて関連する幅広いサービスの提供を進めております。（ソフトウェアの受託開発事業）

また、既存の経営資源を最大限に生かすため、コンテンツ・サービス事業も行っております。（コンテンツ系事業）

(1) 当社とグループ各社の事業における位置付け （ソフトウェアの受託開発事業）

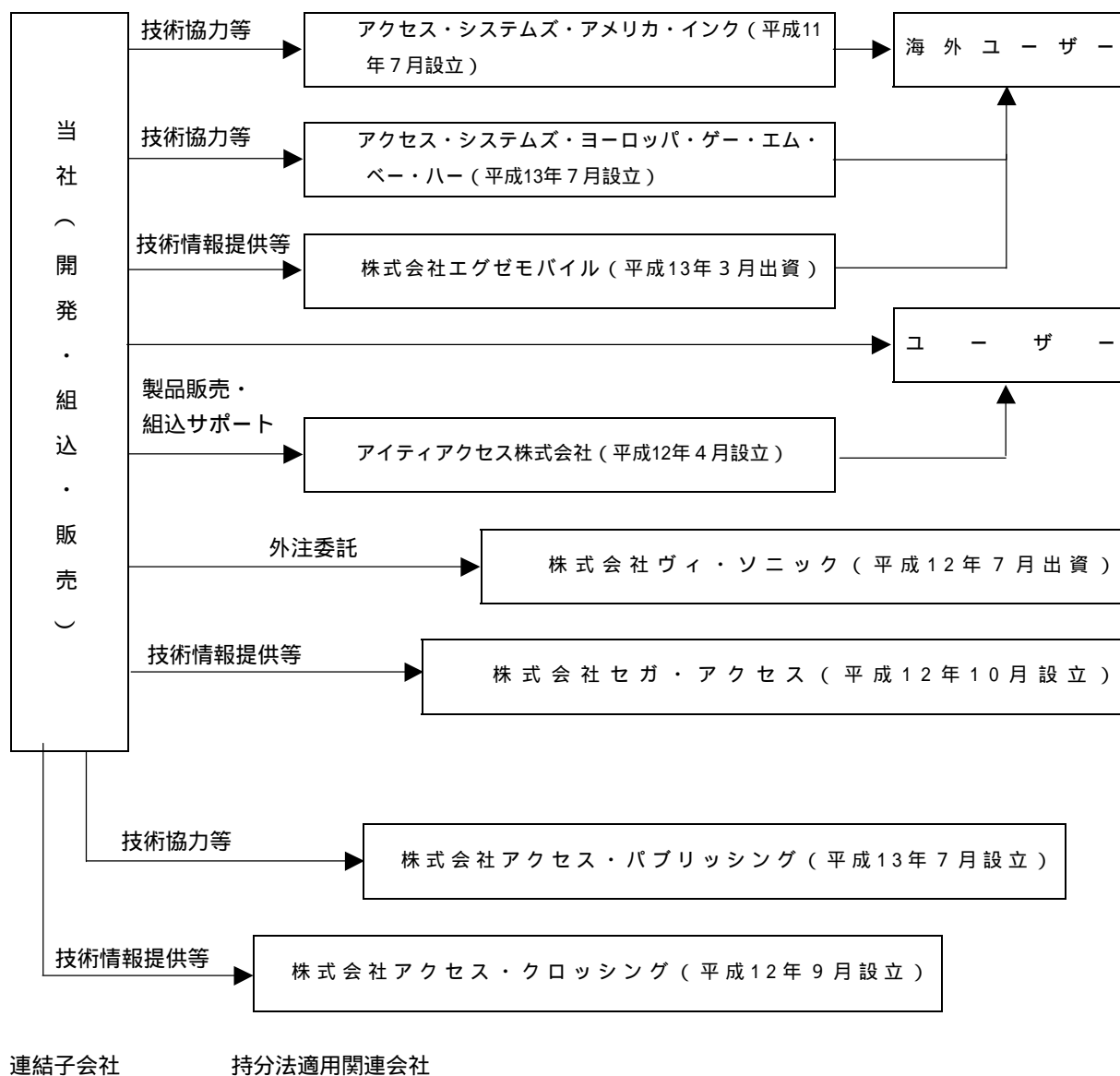
会社名	主な事業内容
当 社	non-PC端末向けの組み込みソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
株式会社エグゼモバイル	アジア市場向けインターネット用ソフトウェアの開発・販売
アイティアアクセス株式会社	当社製ソフトウェアの販売代理店
株式会社ヴィ・ソニック	組み込み業務の外注委託先
株式会社セガ・アクセス	家庭用ゲーム機向けのブラウザの開発等

（コンテンツ系事業）

会社名	主な事業内容
株式会社アクセス・クロッシング	アプリケーションソフトをnon-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー事業の運営
株式会社アクセス・パブリッシング	non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行

（注）株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っておりません。

(2) 事業系統図



(注) 株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っておりません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

- 世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい
「日本発の言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。
- ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス
オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすくして便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。
- 競争ではなく「共創」の精神を理想として
ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと、当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

今後、株式市場の趨勢、当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、早期の当社及び当社グループの当期純損益の黒字化を、当面の目標としております。

この目標達成のため、当社につきましては、売上高構成比において、ロイヤリティー収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率を40%以上維持することが、重要であると考えております。また、海外子会社及び新規事業子会社についても、早期に黒字化していくことが必要であると考えております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社及び当社グループは、株主、取引先より高く評価され、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、毎月の取締役会の他、部長職以上の部門長会議を毎月開催し、十分に議論し、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

また、情報開示面では、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催や個別ミーティング等によって、詳細な情報提供に努めております。

なお、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実を図るため、現在、執行役員制度の導入を検討いたしております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開として、研究開発の拡充及び海外展開が重要であると考えております。

(1) 研究開発の拡充

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に、優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であるとと考えております。

ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組み込みの容易性の向上を図ってまいります。

また、携帯情報端末向けのブラウザであるCompact NetFrontについても改良を加え、次世代携帯電話等への対応を図ってまいります。

開発キット・SDKの開発

NetFrontやCompact NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組み込める開発キットの開発を推進いたします。

新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組み込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコルスタック（注3）を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発、情報家電向けIPv6（注4）対応プロトコルスタック（注3）、カーナビ向けインターネットブラウザ、携帯端末を使ったチケットレス予約・入場システム等の開発を行っております。

(2) 海外展開

海外展開については、北米・南米、アジア、欧州と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

北米・南米

当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを拠点とし、「NetFront」、「Compact NetFront」、「JV-Lite」などのソフトウェアを現地企業にライセンスし、ローカルサポートを行ってまいります。今後、北米・南米の通信事業者、携帯端末メーカー及びソフトウェア製造業者との一層の協調体制の強化を図ってまいります。

アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、中国、香港、インド、シンガポールなどが有力市場であり、平成13年11月、平成14年7月に台湾（台北）、韓国（ソウル）にそれぞれ駐在員事務所を設立し、平成14年8月には中国（北京）にアクセス（北京）を設立する予定であります。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築をする予定であります。

欧州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。これにより、ドイツ、オランダで開始されたインターネットを利用した携帯電話サービス向けの対応を完了いたしており、今後、欧州各国で開始されます同様のサービスにも対応してまいります。

欧州市場では、次世代の携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

(注) 1. SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティーを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

2. Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなく、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

3. プロトコルスタック

データ通信を行うために必要な取り決め(プロトコル)を実装したソフトウェア。

4. IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティー機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況（平成14年2月1日～平成14年7月31日）

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、輸出の回復、在庫調整の進展、生産の下げ止まり感からわずかに回復の兆しを見せ、国内総生産（GDP）も4～6月期は前期比0.5%増加と5四半期ぶりにプラス成長となりました。しかしながら、企業は依然として収益改善に追われ、新たな設備投資を行う段階にはなく、また、個人についても、失業率の高止まりなど雇用環境は厳しいままで、消費の大幅な拡大を期待できる状況にはありません。したがって、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかると考えられます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、次世代携帯電話への移行の遅れから携帯電話の需要は伸び悩んでおりますが、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場は、確実に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当中間期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等の拡販を積極的に行い、平成14年2月には株式会社日立製作所と情報家電向けのブラウザを提供する包括的ライセンス契約を、3月にはシャープ株式会社とモバイル情報機器の分野における技術提携契約を、6月にはPalm Source, Inc.とPalm OS5向けのブラウザ技術を提供する複数年契約をそれぞれ締結いたしました。また、新技術の開発につきましては、平成14年3月には第2.5及び第3世代携帯電話向けにWAP2.0に準拠したワイヤレスインターネットプロトコルスタック「NetFront v3.0 Wireless Profile」を、6月には赤外線通信プロトコルスタックの最新バージョン「IrFront v2.0」をそれぞれ発表いたしました。海外展開につきましては、平成14年3月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが、ヨーロッパにおいて開始いたしました「iモード」サービスに対応した携帯電話向けに当社製ブラウザの提供を開始いたしました。また、6月には台湾電話通信事業者であるKG Telecommunications Co., Ltd.が商用サービスを予定している台湾版「iモード」サービスに対応した携帯電話向けに当社製ブラウザを提供することを発表いたしました。

この結果、当中間期における売上高は27億45百万円（対前年同期比20.2%増加）、経常損失は9億2百万円、当中間純損失は9億15百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種種の発売開始の遅れにより、売上高は24億78百万円（対前年同期比8.5%増加）となりましたが、秋以降の新製品の発表及び携帯電話以外の情報家電に向けた技術強化のための研究開発を進めたことにより、営業損失は6億70百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」の供給を行いました。また、ヨーロッパにおける国際iモードに対応したコンサルティング業務等を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービスに対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を行いました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給も行いました。

この結果、製品売上高は17億77百万円（対前年同期比32.9%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が減少したことにより、移動体情報端末の売上高が減少いたしました。

これは、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種が発売開始の遅れによるものです。

この結果、ロイヤリティー収入は7億円（対前年同期比26.0%減少）となりました。

（単位：百万円）

事業部門別	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月 31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月 31日〕		対前年 増減率	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高			%		%	%		%
受託開発								
移動体情報端末		1,342	54.2	608	26.7	120.5	1,310	26.5
固定・屋内情報端末		271	11.0	571	25.0	52.5	1,247	25.2
その他		67	2.7	87	3.8	22.7	275	5.7
基盤開発		92	3.7	47	2.1	93.3	98	2.0
その他		4	0.1	23	1.0	81.0	45	0.9
小 計		1,777	71.7	1,337	58.6	32.9	2,977	60.3
ロイヤリティー収入								
受託開発								
移動体情報端末		507	20.5	693	30.4	26.8	1,279	25.9
固定・屋内情報端末		131	5.3	131	5.7	0.2	475	9.6
その他		36	1.5	92	4.1	60.5	162	3.3
基盤開発		24	1.0	28	1.2	12.9	46	0.9
小 計		700	28.3	946	41.4	26.0	1,964	39.7
合 計		2,478	100.0	2,284	100.0	8.5	4,942	100.0

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当中間期における売上高は2億67百万円を計上いたしました。コンテンツ系事業全般の事業体制整備のための費用が支出されているため、営業損失は2億31百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失9億50百万円を計上し、また、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少1億9百万円、短期、長期貸付金による資金減少1億1百万円、子会社株式の取得による資金減少39百万円等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて13億12百万円減少し、当中間連結会計期間末には10億51百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、今後の情報家電市場拡大を見据えた研究開発投資により税金等調整前中間純損益で9億50百万円の損失を計上した結果、営業活動による資金の減少は9億29百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、業務規模の拡大に対応したパソコン等の事務関連機器の購入70百万円、自社利用ソフトウェア等の購入39百万円、関係会社等への貸付金1億1百万円、子会社株式の取得39百万円及び定期預金の預入5億8百万円、払戻2億円等を実施いたしました結果、投資活動による資金の減少は6億13百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、関係会社が銀行借入を実施いたしました結果、財務活動による資金の増加は2億48百万円となっております。

2. 通期の見通し(平成14年2月1日～平成15年1月31日)

平成15年1月期の見通しにつきましては、わが国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内及び海外での普及等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されることから、早期の黒字化に努めてまいります。

一方、当中間期におきましては、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種の発売開始の遅れにより、期初計画に比べて、約2億円のロイヤリティー収入の減少及びほぼ同額の営業損失の増加となりました。また、関係会社の事業内容等を見直し、一部の関係会社を整理、清算し、投資有価証券評価損等、特別損失を1億87百万円(単体ベース)計上いたしました。

以上のような事業環境のなか、下期における携帯電話の販売台数の回復、製品売上高の売上総利益率の高水準での維持及び当社グループでの経費削減等の施策により、業績の回復には努めますが、連結業績につきましては、売上高74億1百万円(対前期比46.2%増加)、経常損失3億13百万円、連結当期純損失3億26百万円に、また、単体業績につきましては、売上高61億5百万円(対前期比24.2%増加)、経常利益3億94百万円、当期純利益2億5百万円に修正いたします。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 事業内容について

(1) 当社の事業内容について

当社は、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社の売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

（受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社が得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

（基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

（ロイヤリティー）

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社または外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社の主要なソフトウェア

当社の主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各 non-PC 端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注1）、メール機能及び各種インターネットプロトコル（注4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注5）、PDA（注6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS（注2）、CPU（注3）に依存せず省メモリー、省電力、リアルタイム処理を実現する組み込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
NetFront for Automotive	カーナビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、Mobile Web（注7）仕様やPOIX（注8）準拠の位置情報関連機能等をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java（注9）仕様に準拠して開発された、non-PC 端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能なnon-PC 端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC 端末向けに多くの実績を持つTCP/IP（注10）プロトコルスタック（注11）で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-Blue	Bluetooth（注12）の仕様に準拠して開発されたnon-PC 端末向けのプロトコルスタック（注11）で、ブラウザ（注1）が搭載されたPDA（注6）やカーナビなどにおいて、容易な無線ネットワーク機能を実現します。
IrFront	IrDA（注13）の仕様に準拠し、non-PC 端末向けの赤外線通信プロトコルスタック（注11）で、ネットワークを持たない機器の赤外線機能を使用したインターネット接続を可能にします。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注14）と各種暗号モジュール（注15）を提供します。

(2) 当社事業内容を起因とするリスクについて

ロイヤリティー単価の低下

当社売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社売上が拡大する保証はありません。

外注先の確保

当社は、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、平成14年7月中間期の外注費（単体）は当期総製造費用の51.7%を占めており、当社にとって優秀な外注先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注先が安定的に確保できない場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注先が不足しております。

そこで、当社または外注先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、良質な当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社としましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(3) 子会社について

アクセス・システムズ・アメリカ・インクについて

北米市場をターゲットに平成11年7月に設立した100%子会社（資本金7億52百万円）であります。北米・南米市場に対応したSDK販売や受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを北米市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1億93百万円、当社出資比率94.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊、販売を開始いたしており、今後は、各種デジタル・コンテンツの編集、販売を予定いたしております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っておりません。

2. 業界について

(1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、「1. 事業内容について」で記載したようにnon-PC端末が、インターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、「iモード」サービス対応の携帯電話は、発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの将来性に関しては依然として不明な面があり、今後は従来通りには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない可能性があります、当社及び当社グループの業績に影響を与える場合もあります。

(2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

たとえば、携帯電話などで表示されるコンテンツを記述するための言語では、現在、大別すると「HTML準拠方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが採用しておりますが、平成12年12月15日より、東京通信ネットワーク株式会社の「ドットi」サービスにおいても採用されております。）と「WML（Wireless Markup Language。HTMLとの互換性はない）方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ以外が採用）があります。当社は「HTML準拠方式」に対しては、平成10年に、当社製ソフトウェア「Compact NetFront」に採用した、HTML言語（注16）と互換性のある当社開発のコンテンツ記述言語「Compact HTML」を、日本電気株式会社、ソニー株式会社、富士通株式会社、松下電器産業株式会社、三菱電機株式会社と共同でW3C（World Wide Web Consortium。インターネット関連の標準化団体。）に簡易ブラウザの標準仕様として提案いたしました。

このように、インターネット業界における標準化の動向は、当社の今後の技術・製品開発の方向性を見定めるに際して重要であり、当社としても関心をもっており、無線データ通信向けのコンテンツ記述言語と通信プロトコルの普及を進める団体であるWAP（Wireless Application Protocol）フォーラムの次世代言語標準化の作業グループに関しても当社社員を派遣するなど情報交換を行っております。

また、WAPフォーラムではすでに次世代WAP仕様を確定しており、その中心技術はインターネット標準のXHTML Basic（HTMLをXML（注17）アプリケーションとして再定義した次世代のWebコンテンツ記述言語）となっております。当社は、W3CにてXHTML Basicの策定のco-editor（共同開発者）となっており、すでにXHTML BasicとWMLの双方に対応したブラウザ（注1）を開発いたしております。

(3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社の現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入等への対応については、以下の2点が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社は、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社の販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能だけの技術力を有していると考えております。当社は今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、平成12年6月に新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社をはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社の重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社の属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間で大きく変化いたします。

当社は、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行ってきております。その結果、販売費及び一般管理費が増加し、平成12年1月期以降は営業損失となっております。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社は今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社が考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社の市場占有率が大きく損われる場合等には、当社が想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社といたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社が損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社及び当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社はNetFrontやCompact NetFront等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社の組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨及び取締役副社長鎌田 富久は、当社の経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社は優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社が欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社は、平成14年7月中間期末において従業員数278名と小規模組織であるため、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後も内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、業容拡大に伴って当社人員・組織が急激に拡大しつつあるため、適切かつ迅速な人的・組織的対応を行うことができない場合には、当社の業務効率・競争力が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

本格的なnon-PC端末によるインターネット接続サービスは、現時点では日本以外ではあまり行われていませんが、今後は、諸外国においても急速に普及する可能性があると考え、当社は北米・南米、欧州及び中国における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、平成11年7月、米国にアクセス・システムズ・アメリカ・インクを、平成13年7月、ドイツにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーをそれぞれ設立いたしました。また、平成14年8月には中国にアクセス（北京）を設立する予定であります。しかしながら、設立後当面の間は赤字が続くものと考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者、マーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社と競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があります。投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受

けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社には研究開発費等が先行的に発生しますが、当社売上高への貢献はいずれも早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合併企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピューターを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

7. Mobile Web

モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末（カーナビ/携帯端末）向けのインターネット接続仕様。

8. POIX (Point Of Internet eXchange language)

モバイル標準化検討委員会（MOSTEC）がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。

9 . Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

10 . TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)

1975年、DARPA (米国防総省高等研究計画局) で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。

11 . プロトコルスタック

データ通信を行うために必要な取り決め (プロトコル) を実装したソフトウェア。

12 . Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。

13 . IrDA (Infrared Data Association)

赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。また、同団体が定めた赤外線通信の規格。主に机上型コンピュータとノートパソコンなどの携帯型コンピュータを接続するのに使われる。

14 . セキュア・プロトコル

暗号処理のための標準的な手順や仕組み。

15 . 暗号モジュール

ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。

16 . HTML言語

ホームページを作成するために使われる記述言語。

17 . XML (Extensible Markup Language)

ホームページの記述言語であるHTMLの後継言語で、SGML (Standard Generalized Markup Language。1986年にISOの国際規格に制定された、電子的に文書を交換するための汎用記述言語。) の持つ拡張機能をウェブ上でも利用できるようにした言語仕様。1998年2月にW3Cが基本仕様を策定した。HTMLとの最大の違いはユーザーがデータの属性情報や論理構造を独自に定義できること。データの属性とデータの内容を関連付けて記述でき、データベースを活用したコンテンツの記述が容易になる。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2, *3	2,148,812		1,624,036		3,018,673	
2. 売掛金		1,105,523		586,568		941,582	
3. 有価証券		51,984		1,224,666		190,072	
4. たな卸資産		357,955		485,891		457,551	
5. その他		294,253		127,295		171,524	
6. 貸倒引当金		2,110		1,670		2,390	
流動資産合計		3,956,419	75.8	4,046,789	70.5	4,777,014	79.3
固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 器具備品		286,446		-		257,155	
(2) その他		336,286		-		345,078	
有形固定資産合計		622,733	11.9	571,704	10.0	602,234	10.0
2. 無形固定資産		122,949	2.4	72,278	1.3	98,079	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		277,681		852,584		344,657	
(2) その他		275,818		193,560		201,314	
(3) 貸倒引当金		35,780		-		-	
投資その他の資産合計		517,720	9.9	1,046,144	18.2	545,971	9.1
固定資産合計		1,263,403	24.2	1,690,127	29.5	1,246,285	20.7
繰延資産		-	-	155	0.0	-	-
資産合計		5,219,822	100.0	5,737,072	100.0	6,023,300	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	205,921		151,791		227,467	
2. 短期借入金 *2	226,000		-		-	
3. 賞与引当金	95,109		80,571		84,628	
4. 返品調整引当金	15,006		-		31,591	
5. その他	405,123		456,434		383,975	
流動負債合計	947,160	18.1	688,797	12.0	727,662	12.1
固定負債						
1. 社債 *3	-		22,500		-	
2. 退職給付引当金	33,836		24,887		27,183	
3. 繰延税金負債	14,396		37,761		25,380	
4. その他	18,821		-		22,323	
固定負債合計	67,055	1.3	85,148	1.5	74,887	1.3
負債合計	1,014,215	19.4	773,946	13.5	802,550	13.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	313	0.0	40,335	0.7	38,549	0.6
(資本の部)						
資本金	3,240,254	62.1	2,763,004	48.2	3,229,004	53.6
資本準備金	3,913,629	74.9	3,436,154	59.9	3,902,154	64.8
欠損金	3,034,805	58.1	1,371,448	23.9	2,080,096	34.6
その他有価証券評価差額金	19,881	0.4	48,943	0.8	35,049	0.6
為替換算調整勘定	66,335	1.3	46,138	0.8	96,090	1.6
資本合計	4,205,293	80.6	4,922,791	85.8	5,182,200	86.0
負債、少数株主持分及び資本合計	5,219,822	100.0	5,737,072	100.0	6,023,300	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕		〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕		〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,745,212	100.0	2,284,091	100.0	5,064,238	100.0
売上原価	975,520	35.5	1,079,706	47.3	2,072,356	40.9
売上総利益	1,769,691	64.5	1,204,384	52.7	2,991,881	59.1
返品調整引当金繰入額	15,006	0.5	-	-	31,591	0.6
返品調整引当金戻入額	31,591	1.1	-	-	-	-
差引売上総利益	1,786,276	65.1	1,204,384	52.7	2,960,290	58.5
販売費及び一般管理費 *1	2,686,313	97.9	1,622,139	71.0	3,739,969	73.9
営業損失	900,036	32.8	417,754	18.3	779,679	15.4
営業外収益						
1. 受取利息	4,266		6,323		15,866	
2. 受取配当金	475		273		398	
3. 受取賃貸料	-		636		-	
4. 高度人材確保助成金	6,754		-		-	
5. 持分法による投資利益	6,324		-		-	
6. 倒産防止共済脱退戻金	-		3,200		3,200	
7. その他	4,311		1,014		5,566	
営業外収益合計	22,131	0.8	11,447	0.5	25,031	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	1,795		1,245		1,771	
2. 持分法による投資損失	-		213,014		262,183	
3. 新株発行費	118		30,631		41,131	
4. 為替差損	22,331		-		-	
5. その他	195		1,123		434	
営業外費用合計	24,440	0.9	246,014	10.8	305,521	6.0
経常損失	902,345	32.9	652,321	28.6	1,060,169	20.9
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	1		-		48,483	
特別利益合計	1	0.0	-	-	48,483	0.9
特別損失						
1. 固定資産除却損 *2	1,443		-		4,038	
2. 投資有価証券評価損	10,300		-		330,241	
3. 出資金投資損失	7,593		1,082		1,082	
4. 貸倒引当金繰入額	29,000		-		-	
5. その他	-		30		30,265	
特別損失合計	48,337	1.7	1,113	0.0	365,627	7.2
税金等調整前中間(当期)純損失	950,680	34.6	653,434	28.6	1,377,314	27.2
法人税、住民税及び事業税	2,582	0.0	2,045	0.1	4,149	0.0
少数株主損失	38,235	1.3	52	0.0	1,838	0.0
中間(当期)純損失	915,027	33.3	655,427	28.7	1,379,625	27.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		2,080,096		862,623		862,623
欠損金減少高						
1. 持分法適用会社の第三者割当増資による減少	-		146,602		146,602	
2. 連結子会社の第三者割当増資による減少	-	-	-	146,602	15,550	162,152
欠損金増加高						
1. 持分法適用会社の減少による欠損金増加高	39,681	39,681	-	-	-	-
中間（当期）純損失		915,027		655,427		1,379,625
欠損金中間期末（期末）残高		3,034,805		1,371,448		2,080,096

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日]	[自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日]	[自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		950,680	653,434	1,377,314
減価償却費		74,064	49,012	114,324
連結調整勘定償却額		39,900	-	-
持分法による投資損益		6,324	213,014	262,183
投資有価証券評価損		10,300	-	330,241
固定資産除却損		1,443	-	4,038
出資金投資損失		7,593	-	1,082
為替差損益		22,331	-	2,751
貸倒引当金の増加額		35,500	320	1,040
賞与引当金の増加額		10,481	17,302	21,359
退職給与引当金の減少額		-	23,682	23,682
退職給付引当金の増加額		6,653	24,887	27,183
返品調整引当金の増減額		16,585	-	31,591
売上債権の増加額		168,355	184,964	539,256
前渡金の増加額		71,939	-	60,644
たな卸資産の減少額		99,595	136,213	164,554
仕入債務の増減額		19,997	21,966	52,764
受取利息及び受取配当金		4,741	6,596	16,264
支払利息		1,795	1,245	1,771
未払金の増加額		42,070	143,894	58,922
前受金の減少額		7,383	155,291	243,464
その他		31,401	9,405	109,601
小計		925,678	469,452	1,082,718
利息及び配当金受取額		3,511	6,578	16,214
利息支払額		2,940	910	1,475
法人税等支払額		4,572	2,457	2,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		929,679	466,242	1,070,437
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		508,768	-	844,510
定期預金の払戻による収入		200,000	37,158	63,573
有形固定資産の取得による支出		70,222	128,610	214,852
無形固定資産の取得による支出		39,666	26,994	61,556
投資有価証券の取得による支出		-	29,760	29,760
短期貸付金の貸付による支出		72,060	-	-
長期貸付金の貸付による支出		29,000	-	-
子会社株式取得による支出		39,900	-	-
その他		54,160	345	110,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		613,777	147,860	976,320
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	79,900	79,900
短期借入金による収入		226,000	-	-
長期借入金の返済による支出		-	139,470	139,470
株式発行による収入		22,500	2,170,200	3,102,200
その他		-	-	6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		248,500	1,950,830	2,875,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,471	25,147	74,698
現金及び現金同等物の増減額		1,312,429	1,361,873	903,820
現金及び現金同等物の期首残高		2,364,235	1,460,414	1,460,414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,051,806	2,822,288	2,364,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p>	<p>連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぷうば株式会社については当中間連結会計期間中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕												
3. 連結子会社の（中間） 決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は、次のとおりであり ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の中間 決算日現在の中間財務 諸表を使用しておりま す。ただし、中間連結 決算日との間に生じた 重要な取引については 、連結上必要な調整 を行っております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は、次のとおりであり ます。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日が 連結決算日と異なる会社 は、次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算 日現在の財務諸表を使 用しております。ただ し、連結決算日との間 に生じた重要な取引に ついては、連結上必要 な調整を行っておりま す。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日
会社名	中間決算日														
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日														
会社名	決算日														
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日														
4. 会計処理基準に関する 事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p>												

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>当中間連結会計期間において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで有形固定資産として一括表示しておりました「器具備品」(前中間連結会計期間末の残高は217,510千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となりましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間の計上額は636千円)は、当中間連結会計期間において重要性が低くなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前中間連結会計期間の計上額は53,865千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間連結会計期間より時価をもって中間連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が86,704千円増加し、税効果額37,761千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を48,943千円計上しております。</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価をもって連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について （提出会社）</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「少数株主持分」及び「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について （提出会社）</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 234,587 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 154,511 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 183,110 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 226,000 千円	* 2 _____	* 2 _____
* 3 _____	* 3 定期預金の設定及びその払戻の 制限について 当社は、当社と野村信託銀行株式 会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会社 は、下記の()及び()の事由の 双方が発生するまでの間、当社に よる本預金の全部または一部の払 い戻しの請求に応じる義務を負わ ないこととなっております。 () 野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額的一切を受領 すること。 () 野村信託銀行が、当社から残存 社債の買戻価格的一切を受領す るか、または、当社以外の者と 残存社債に関する売買契約を締 結し、当該売買契約に従い、残 存社債の売戻代金の全額を受領 すること。 なお、当中間連結会計期間末に おいて、本契約に基づき払戻の制 限を受けております定期預金の残 高は、22,500千円であります。	* 3 _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 245,514 千円 給与手当 536,190 千円 賞与引当金繰入額 95,109 千円 研究開発費 758,743 千円</p> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,443 千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 202,856 千円 給与手当 323,398 千円 賞与引当金繰入額 27,088 千円 研究開発費 418,739 千円</p> <p>* 2 _____</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 394,938 千円 給与手当 780,669 千円 賞与引当金繰入額 80,736 千円 研究開発費 967,676 千円</p> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 4,038 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,148,812 千円 有価証券 51,984 千円 (マネー・マネジ・メント・ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,148,991 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,051,806 千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,624,036 千円 有価証券 1,224,666 千円 (マネー・マネジ・メント・ファンド、中期国債ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,414 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,822,288 千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金 3,018,673 千円 有価証券 190,072 千円 (マネー・マネジ・メント・ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 844,510 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,364,235 千円</u></p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">227,836</td> <td style="text-align: right;">105,895</td> <td style="text-align: right;">121,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,065</td> <td style="text-align: right;">112,058</td> <td style="text-align: right;">128,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	105,895	121,941	ソフトウェア	12,229	6,163	6,065	合計	240,065	112,058	128,007	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">236,794</td> <td style="text-align: right;">76,821</td> <td style="text-align: right;">159,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,023</td> <td style="text-align: right;">80,539</td> <td style="text-align: right;">168,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	236,794	76,821	159,972	ソフトウェア	12,229	3,717	8,511	合計	249,023	80,539	168,484	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,231</td> <td style="text-align: right;">92,749</td> <td style="text-align: right;">144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">97,689</td> <td style="text-align: right;">151,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	105,895	121,941																																																											
ソフトウェア	12,229	6,163	6,065																																																											
合計	240,065	112,058	128,007																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	236,794	76,821	159,972																																																											
ソフトウェア	12,229	3,717	8,511																																																											
合計	249,023	80,539	168,484																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																											
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																											
合計	249,461	97,689	151,771																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">44,640</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>88,210</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,850</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	44,640	千円	1 年 超	88,210	千円	合計	132,850	千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">46,356</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>125,868</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,225</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	46,356	千円	1 年 超	125,868	千円	合計	172,225	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">45,854</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>110,332</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,186</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	45,854	千円	1 年 超	110,332	千円	合計	156,186	千円																																	
1 年 内	44,640	千円																																																												
1 年 超	88,210	千円																																																												
合計	132,850	千円																																																												
1 年 内	46,356	千円																																																												
1 年 超	125,868	千円																																																												
合計	172,225	千円																																																												
1 年 内	45,854	千円																																																												
1 年 超	110,332	千円																																																												
合計	156,186	千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 26,227 千円 減価償却費相当額 23,764 千円 支払利息相当額 2,891 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 30,584 千円 減価償却費相当額 27,495 千円 支払利息相当額 3,559 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 63,170 千円 減価償却費相当額 57,125 千円 支払利息相当額 7,514 千円</p>																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,363</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,518</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,881</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,363	千円	1 年 超	4,518	千円	合計	6,881	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,582</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,777</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,359</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,582	千円	1 年 超	6,777	千円	合計	9,359	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,359</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,647</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,006</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,359	千円	1 年 超	5,647	千円	合計	8,006	千円																																	
1 年 内	2,363	千円																																																												
1 年 超	4,518	千円																																																												
合計	6,881	千円																																																												
1 年 内	2,582	千円																																																												
1 年 超	6,777	千円																																																												
合計	9,359	千円																																																												
1 年 内	2,359	千円																																																												
1 年 超	5,647	千円																																																												
合計	8,006	千円																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年7月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	51,680	83,211	31,531
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	83,211	31,531

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	51,984

前中間連結会計期間(平成13年7月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	107,571	162,768	55,196
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,571	162,768	55,196

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	554,950
マネー・マネジメント・ファンド	1,194,516
中期国債ファンド	30,149

前連結会計年度（平成14年1月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	50,000	104,850	54,850
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,000	104,850	54,850
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,680	1,680	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,680	1,680	-
合計		51,680	106,530	54,850

（注）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は、5,891千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
123,798	48,483	25,030

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	152,800	
マネー・マネジメント・ファンド	190,072	

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成13年2月1日 至 平成13年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,478,158	267,053	2,745,212	-	2,745,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	900	900	(900)	-
計	2,478,158	267,953	2,746,112	(900)	2,745,212
営業費用	3,148,352	499,596	3,647,948	(2,700)	3,645,248
営業損失	670,194	231,642	901,836	(1,800)	900,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

前中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
営業費用	5,457,890	421,027	5,878,918	(35,000)	5,843,918
営業損失	515,734	298,944	814,679	(35,000)	779,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

当社グループは、従来、ソフトウェアの受託開発事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の新規事業の開始等に伴い事業区分の方法について見直しを行った結果、ソフトウェアの受託開発事業とコンテンツ系事業に区分することといたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
1株当たり純資産額 249,025.52 円 1株当たり中間純損失 54,262.84 円	1株当たり純資産額 299,403.43 円 1株当たり中間純損失 40,308.60 円	1株当たり純資産額 307,695.09 円 1株当たり当期純損失 83,453.88 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p>1. 提出会社は、平成14年 8月 9日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・チャイナ・インク</p> <p>所在地 イギリス領 ケイマン諸島</p> <p>資本の額 資本金 US630,000ドル (約7千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (95.24%) その他 (4.76%)</p> <p>決算期 12月</p> <p>事業内容 中国市場での事業展開を統括する持株会社</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成14年 8月13日</p> <p>業務開始 平成14年 8月13日</p> <p>2. 提出会社は、平成14年 8月 9日開催の取締役会において、アクセス・チャイナ・インクの100%子会社として次の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される会社の概要</p> <p>社名 アクセス (北京) (愛可信 (北京) 技術有限公司)</p> <p>所在地 中国 北京</p> <p>資本の額 資本金 US300,000ドル (約3千万円)</p> <p>出資比率 アクセス・チャイナ・インク (100%)</p>	<p>1. 提出会社は、平成13年 7月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議し、平成13年 8月21日に新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 400株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,842株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,330,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 932,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,165,000円</p> <p>(5) 申込期間 平成13年 8月16日(木)から 平成13年 8月20日(月)まで</p> <p>(6) 払込期日 平成13年 8月20日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年 8月 1日(水)</p> <p>(8) 割当先及び株式数 日本電気株式会社 100株 富士通株式会社 100株 松下通信工業株式会社 100株 三菱電機株式会社 100株</p> <p>(9) 資金の用途 この資金は、研究開発費及び海外事業展開のための運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>決算期 12月 事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバーインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程 会社設立 平成14年8月中旬(予定) (現地当局への許認可届出の承認後) 業務開始 平成14年8月中旬(予定)</p>		